

本学の教員志望者に対する指導・支援の現状と課題

The Current Situation and Action Assignment of Instruction and Support for Would-Be Educators in Miyazaki Municipal University

山 本 寛 幸

本学には、「英語」（中学校教諭 1 種及び高等学校教諭 1 種）と、「情報」（高等学校教諭 1 種）の教員免許状を取得するための教職課程が設置され、毎年多くの学生が教職課程を履修している。平成 9 年 3 月の卒業生から今日まで、144 名（把握できた者）が公立学校の英語教諭として採用され、各地で活躍している。

本学に第 2 種非常勤講師として勤務して 5 年になる。勤務以来、これまでの経験を生かしながら、教員志望の学生・既卒者に対し、様々な指導・支援を行ってきた。学校現場の実態を知ってもらうための体験活動の場の提供や教員採用選考試験（以下、「採用選考」という。）に向けての勉強会、面接指導等である。また、平成 23 年 10 月 1 日、私の研究室のドアに「教職支援室」というプレートが設置された。

現在、各県・市教育委員会で実施している採用選考においては、優秀な人材を確保するため、採用選考の実施方法や特別選考枠などの工夫をしており、選考方法が多様化している。

また、東京都を中心とする首都圏では、団塊世代の定年退職により、数年前から教員採用者数は増加傾向にある。一方、地方では、児童生徒数の減少による学校の統廃合等が進む中、昨年度から教員採用者数が上向きに転じた自治体もある。しかし依然として、教職への道はかなり厳しいものがある。

更に、教員免許制度が大きく変わろうとしている。平成 24 年 8 月 28 日、中央教育審議会が「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を答申した。答申では、教員養成の改革の方向性として、教員養成を修士レベル化し、教員を高度専門職業人として位置付けている。また、教員免許状については、「一般免許状（仮称）」、「基礎免許状（仮称）」、「専門免許状（仮称）」の創設を謳っている。このことは、本学の教育課程にも大きく影響するため、今後、修士レベル化への段階的な移行を目指して、修士レベルの課程への接続を念頭に置いたカリキュラム等の検討を行っていく必要がある。

本学勤務 5 年の節目を迎え、また、教員免許制度の改革の方向性が示されたことに伴い、本学の教育課程についても検討の時期に来ていることを考え、論文を執筆したいと考えた。

そこで本稿では、本学における採用選考受験者の現状を述べ、今後の採用選考の採用者数の推移等を分析しながら、この 4 年間の教員志望の学生・既卒者に対する指導・支援の実践を紹介するとともに、今後の検討課題について考察していく。

キーワード：採用選考、学校現場での体験活動、教員養成、教員免許制度

目次

- I 本学における採用選考受験者の現状
 - 1 現役生の採用選考受験者数
 - 2 公立学校採用選考合格者数
 - 3 都道府県別教員採用者数
- II 教員志望の学生・既卒者への指導・支援の実際
 - 1 学校現場での体験活動等の実施
 - 2 採用選考に向けての指導・支援
- III 全国の採用選考の実施状況
 - 1 英語優遇措置資格を有する者への試験免除
 - 2 全国と九州各県（政令指定都市を含む）の採用倍率の推移
 - 3 採用者数の推移
- IV 教員免許制度の改革の方向性
 - 1 中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の概要
- V 今後の課題

I 本学における採用選考受験者の現状

1 現役生の採用選考受験者数

毎年度、教職課程を履修する学生は多くいるが、4年次に採用選考を受験する学生は、表1に示すように、10数名である。採用選考受験学生数は、この4年間で、卒業生の5.8%、3年次教職課程履修生の26.4%である。

《表1 現役生の採用選考受験者数》

	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度
(A)採用選考受験者数	11	12	12	12	21
教職課程履修者数(4年次)	35	22	32	22	43
教職課程履修者数(3年次)	57	27	51	43	43
(B)その年度の卒業生(見込)数	214	200	202	201	216
(A)/(B)×100	5.1%	6.0%	5.9%	6.0%	9.7%

例年2年次に教職課程を履修している学生は、70～80名、3年次になると50名前後に減少する。また、平成21年度以降、3年次末までに教育実習履修要件である英語運用能力の証明が得られない学生が数名おり、4年次の教職課程履修生は更に減少する。

そこで、3年次の前期講義終了後に、教員を志望せず教員免許状だけは取得するという学生にそ

本学の教員志望者に対する指導・支援の現状と課題（山本寛幸）

の理由を尋ねると、

- ・折角、大学に進学したのだから、大学で取得できる資格は取っておきたい。
- ・将来、教員を目指すかもしれない。
- ・親が取っておけと言った。
- ・卒論で、教育をテーマに考えている。
- ・社会に出てからも役に立つ。

といった答えが返ってきた。

3年次に教職課程を履修している学生の2/3以上は、教員を目指して教職課程を履修しているのではなく、上記のような理由で、教員免許状だけは取得しておきたいと考えているのである。そう考える背景には、教職への道が厳しいこと、数年かけて教員を目指すより、教員免許状だけは取得しておき、早く職に就きたいと考える学生がいることが挙げられる。

2 公立学校採用選考合格者数

(1) 公立学校採用選考合格者数

《表2 公立学校採用選考合格者数》

表2は、この5年間の公立学校採用選考合格者数である。この3年間、現役、既卒者の公立学校採用選考合格者が2桁に増加している。また、この2年間、本学における現役受験者が少ない中で、現役で公立学校採用選考に合格する学生が増えている。

	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度
合格者数	13	11	14	6	7
(現役)	[4]	[5]	[2]	[2]	[3]
(既卒者)	[9]	[6]	[12]	[4]	[4]

平成25年3月卒業予定者では、現役の採用選考受験者11名中、1次合格8名、2次合格4名であった。前年度も現役の選考試験受験者12名中、5名が合格した。これらの結果は、後述する採用選考に向けての勉強会等の成果が、数として表れていると考える。

(2) 宮崎県採用選考における中学校・高等学校英語の合格者数

表3は、この5年間の宮崎県採用選考における中学校・高等学校英語の合格者数である。この4年間、宮崎県中学校・高等学校英語の採用倍率が非常に高い中、毎年4～5名が合格し、中学校・高等学校英語全体の合格者の4割近くを占めている。

《表3 宮崎県採用選考における
中学校・高等学校英語の合格者数》

また、今年度は中学校英語合格者9名中5名、平成22年度は中学校英語合格者8名中4名が本学の現役、既卒者であった。

	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度
(A)合格者数	5	4	4	4	2
(現役)	[2]	[0]	[1]	[2]	[0]
(既卒者)	[3]	[4]	[3]	[2]	[2]
(B)県合格者数	14	10	12	18	17
(A)/(B)×100	36%	40%	33%	22%	12%

3 都道府県別教員採用者数

表4は、これまで確認できた、本学卒業生の都道府県別教員採用者数である。これまで、144名の者が公立学校の英語教諭として採用され、各地で活躍している。都道府県別にみると、宮崎県が81名と一番多く、次いで、鹿児島県の26名である。残念ながら、情報の採用者は確認できていない。

《表4 都道府県別教員採用者数》

宮崎県	81	鹿児島県	26	愛知県	7	熊本県	4	山口県	4
東京都	4	佐賀県	3	長崎県	2	千葉県	2	神奈川県	2
北海道	1	岐阜県	1	静岡県	1	滋賀県	1	神戸市	1
奈良県	1	広島県	1	福岡県	1	大分県	1	計	144

II 教員志望の学生・既卒者への指導・支援の実際

1 学校現場での体験活動等の実施

本学では、教員志望者は、学校現場での体験活動等がほとんどないまま、4年次に教育実習に臨んでいた。そのような中、平成20年7月開催の教職課程充実部会の教育実習校訪問の反省の中で、あらゆる機会を捉えて、教育実習生の学校現場での体験の充実を図ることの重要性と必要性が指摘された。

また、平成24年8月の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の「Ⅲ当面の改善方策 2教員養成、採用から初任者の段階の改善方策」の中でも、「学校ボランティア活動など、教育実習以外にも一定期間学校現場等での体験機会の充実を図る。また、教員を強く志望する者に対し、学校への長期インターンシップなどの実施も考えられる」と学校現場での体験活動の重要性を規定している。

更に、最近の採用選考では、人物重視と共に、教育に対する情熱・使命感を備えた人材を求めている。学校現場の体験が「教育実習」だけでは、教育に情熱と使命感をもった人材として、教育委員会には判断されないだろうと考えた。

これらのことから、教員を志望している学生には、学校現場を多く体験させたいと考え、現在、以下のような学校現場での体験活動の場を提供している。

(1) 宮崎西中学校における英語学習アシスタント活動（短期：5日間）

教職課程充実部会の指摘を受け、平成20、21年度は、宮崎市教育委員会に本学の現状等を説明し、学校現場での体験活動の協力依頼を行い、受入れを希望して頂いた中学校で英語学習アシスタント活動を行った。しかし、受入れを希望して頂いた中学校の中に、本学から遠距離の学校が数校あり、やむなく自家用車所有者を配置してきたが、交通事故等を考慮し、平成22年度からは、徒歩10

分の宮崎西中学校にのみ依頼し、今日に至っている。

○ 活動の目的

教育実習のプレ体験として実施する。教員志望の3年生に学校現場での体験を少しでも増やし、中学校で英語学習アシスタント活動を行いながら現場教師の英語学習指導法や中学生の実態等を学び、教育実習に対する心構え等を形成する。

○ 参加者数

- ・平成20年度：24名 教職課程履修者（受入中学校11校）
- ・平成21年度：20名 教職課程履修者（受入中学校11校）
- ・平成22年度：17名 教員志望者を3週に分けて実施（宮崎西中学校）
- ・平成23年度：12名 教員志望者を3週に分けて実施（宮崎西中学校）
- ・平成24年度：12名 教員志望者を3週に分けて実施（宮崎西中学校）

【参加者の感想等】

- ・先生の仕事の大変さや忙しさを目の前で見ることができて良かった。特に、私の担任の先生は3年担任で、進路関係で忙しいにも関わらず、私の相談に乗って下さったり、他の先生の道德の授業が参観できるよう配慮して下さったりした。教育実習で是非実践してみたいと思った。
- ・実際に授業見学、給食や掃除も含めたアシスタント活動において、教師の大変さややりがい等を知ることができた。先生方が質問の時間を設けて下さり、授業の組み立て方や注意する点、一人一人の先生方が工夫されている事等詳しく情報を得ることができ大変参考になった。
- ・中学校の先生方の協力もあり、教育実習さながらの体験をさせて頂いた。大学では経験できない学校現場での活動だったので、教育実習に対する心構えを形成できたと感じている。
- ・校長先生をはじめ、先生方の御配慮のおかげで、日頃の講義だけでは学ぶことのできない“生の中学校教師”を感じる事ができ、採用選考や教育実習に対してのモチベーションが一層高まった。

(2) 宮崎西中学校における英語学習アシスタント活動（長期：半年間）

教員志望の4年生が、卒業後、自信を持って教壇に立てるよう、宮崎西中学校にお願いして、半年間の英語学習アシスタント活動の場を平成21年度から提供している。参加者はそれぞれの英語担当教員と組んで授業に参加している。

○ 活動の目的

教育学部の学生と比べてどうしても学校現場での体験が不足する教員志望の4年生に、宮崎西中学校において、半年間、英語学習のアシスタントを行いながら、学校現場教師の英語学習指導法や中学生の実態等について学び、教師としての実践的指導力を育成する。

○ 参加者数

- ・平成21年度（1年間）：9名
- ・平成22年度（1年間）：6名

- ・平成23年度（半年間）：5名
- ・平成24年度（半年間）：9名

【参加者の感想等】

- ・最も印象的だった体験はスーパーティーチャーである先生の授業と一緒にいらして頂き、先生の授業の組み立て方、英語以外の指導（授業中の生徒指導も含む）の仕方、そして、そのクラスの生徒たちの様子等を知ることができたことだ。また、机間巡視だけでなく、現場の先生がどのような流れで授業をされているのかを目で見られたことがとても勉強になった。
- ・今回は、教育実習とは違い長期間の活動であったので、1年を通して生徒達を見ることができた。テストを目前に控えた状態や夏季・冬季休業、体育大会、文化祭といった行事前の生徒達と触れ合うことができ、よりリアルな学校生活における教員の立場を知ることができた。
- ・実際に授業の中でアシスタントをさせて頂いて、先生方の教師としての振る舞いや言動などを参考にさせて頂くことができた。また、授業中の机間指導で、どのような箇所ですまづのかという学習面と休み時間の過ごし方など、生徒の実態を直接見て知ることができた。更に、教室の掲示物、学級通信に何を書くかなども多くのことを参考にさせて頂いた。
- ・長期間ということもあり、生徒と仲良くコミュニケーションをとることができるようになり、最初の頃は声をかけないと質問をしてこなかった生徒が、今では自分から私を呼んでくれるようになった。

(3) 大宮中学校別室登校生への支援活動（長期：1年間）

平成21年5月、学校長から中学生と年齢の近い本学生に別室登校生の支援を行って欲しい旨の依頼があり、教職課程を履修している3年生で年間を通して別室登校生の支援を行える学生を募って支援活動に当たっている。

○ 参加者数

- ・平成21年度：6名（3年生）
- ・平成22年度：4名（3年生）
- ・平成23年度：5名（4年生1名、3年生4名）
- ・平成24年度：8名（3年生）

【参加者の感想等】

- ・生徒一人一人には個性があって、初めのうちはどう接すればよいか戸惑うこともあったが、日を重ねるにつれて学習以外でも生徒達とコミュニケーションがとれるようになってきた。約1年間、週1回ではあったが、この活動を通して自分も成長できた部分が多くあるので、このような機会を与えてもらったことに感謝したい。
- ・今回、このような貴重な体験に参加して、本当に良かったと感じている。最初は、どんな生徒がいるのか、先生方の負担とならないかなど不安なこともあったが、生徒達の屈託のない笑顔や明るい笑い声に、いつの間にか私が励まされているような感じになっていた。
- ・生徒の話し相手として、ということであったが、中学3年生は受験を控える身ということもあり、進路相談や勉強を教えるということもあった。英語以外にも社会や数学を教えて欲しい

本学の教員志望者に対する指導・支援の現状と課題（山本寛幸）

と頼まれた時は、一緒に必死になって答えを出した。また、「先生が来るのを待っていたよ！」という言葉をかけてくれた生徒がいて、忙しくても絶対に続けたいと思うようになった。

- ・私はこの活動を通して色々ことを学んだ。教え方や生徒との接し方など考えることができ、体験できて良かった。最初は不安で生徒と上手く話せるか心配だったが、次第に生徒と打ち解けていった。また、生徒の様子を見ていると、一人一人の個性が際立って見えてくるようになり、改めて、個性を尊重して接しなければならないと思った。と同時に、一人一人に合った指導や話し方が必要なのだと感じた。これからは、更に、どういう接し方がいいのか工夫していきたい。

（4）西池小学校外国語活動、英語クラブへの支援活動（長期：1年間）

本学では、中学校・高等学校の教員免許状しか取得できないが、わずかではあるが小学校の教員を志望する学生もいる。近くにある西池小学校にお願いして、平成21年度から外国語活動、英語クラブへの支援活動の場を提供している。現在は、西池小学校から学生派遣を強く要望されている。

○ 参加者数

- ・平成21年度：2名（3年生）　　・平成22年度：4名（4年生1名、3年生2名、2年生1名）
- ・平成23年度：4名（4年生2名、3年生2名）　　・平成24年度：1名（4年生1名）

【参加者の感想等】

- ・中学校と違い、文字の読み書きが無いので、英語を教える面では難しいところもあったが、大きな声での挨拶や積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の姿がとても印象的であった。1時間の活動内容を考えたり教材を作成したりすることは大変だったが、児童が楽しく参加してくれていたことがなによりのやりがいになったと思う。
- ・とても勉強になり、良い経験をさせてもらった。児童と直接触れ合うことで、児童の様子や考え方を知る機会となった。授業中の反応などから、自分の授業の課題・改善点などを見付けることができた。また、授業準備、ミーティングなどからも作り上げていく面白さを感じ、授業への緊張感や終わった後の達成感、未熟さなど様々なことを学ばせてもらった。
- ・小学生との英語活動は、みんな元気一杯で意欲もありとても充実したものとなった。一緒に給食を食べたり、英語活動以外のことにも参加させて頂き、生の学校生活を体験することができた。
- ・活動で何をするか、何を教えるのか、どんな教材が必要かなど準備等は少し大変だった。しかし、それ以上に、児童が楽しく参加してくれる様子を見ると嬉しく、自分もとても楽しめた。今年学んだ反省を生かし、機会があれば次年度も参加したいと思う。

（5）スクールトライアル事業への参加（2～3日）

宮崎県教育委員会主催事業である。子どもへの愛情や教育に対する情熱を持つ教職志望者を

育成するためには、早い段階から学校や子どもの状況を知ることが重要であることから、教育実習とは別に、教職を志望する学生に対して、教員の業務に対する理解や子どもとのコミュニケーションを図る機会を提供するために大学1・2年生を対象に実施されている。

○ 参加者数

- ・平成20年度：16名（2年生：16名）
- ・平成21年度：10名（2年生10名）
- ・平成22年度：39名（2年生31名、1年生8名）
- ・平成23年度：11名（2年生11名）
- ・平成24年度：25名（2年生25名）

【参加者の感想等】

- ・学校の先生は、勉強を教えること以外に多くの仕事をやっていて本当に驚いた。しかし、教師だからこそ味わうことのできる喜びや楽しさもあるということが分かった。
- ・参加して本当に良かった。教師になろうか迷っていたが、教師になりたいという気持ちが大きくなってきた。生徒と触れ合って、先生とも色々直接話できたことが一番大きい経験だった。
- ・今まで生徒目線でしか見ることのできなかった学校の先生の仕事が、今回のスクールトライアルを通して、職員室にいたり、学校業務を観察したりすることで、先生からの目線で、職業を観察できた。また、そのことで将来への気持ちが高まった。
- ・今回の学校体験で教師の仕事の裏の部分まで見ることができ、教師がこんなにも大変な仕事であるとは思っていなかった。しかし、授業見学して、生徒達と触れ合うことで教師になりたいという気持ちが更に強くなった気がする。

(6) その他の活動（短期）

宮崎西中学校が実施する学校支援ボランティア「サマースクール支援（夏季休業中）」、「英語検定二次試験面接指導（11月）」にも多くの学生が参加している。

2 採用選考に向けての指導・支援

学校現場での体験活動の場を提供すると同時に、一人でも多くの学生・既卒者の夢がかなえられるよう、採用選考に向けて、以下のような指導・支援を行っている。尚、本年度の指導・支援者数は、2月19日現在、実人数116名、述べ人数1,491名である。

(1) 3・4年生に対する指導・支援

① 教職教養の勉強会の実施

例年、9月初めから翌年の7月中旬まで、2つのグループに分け、教育法規、学習指導要領、時事問題、文部科学省通知文等の教職教養の勉強会を実施している。各県・市教育委員会の過去5カ年の問題を分析し、教育法規、学習指導要領等に分類して問題を作成し、解説を加えながら指導を行っている。

本学の教員志望者に対する指導・支援の現状と課題（山本寛幸）

今年度は、それぞれ43コマ（火曜日の5時限目、木曜日の4時限目）実施した。

② 採用選考に関する情報提供

学生・既卒者が志望している県・市教育委員会の採用選考の内容や採用倍率の推移等の資料を作成し、配布している。

③ 受験相談

教員か企業か、どこを受験するか、現在抱えている悩み等、諸々の相談に応じている。

④ 論文、自己推薦書の書き方の指導

論文を課したり、自己推薦書を提出させたりする県・市教育委員会の採用選考を受験する学生に対して、その書き方のポイントを指導し、添削を行っている。

⑤ 採用選考一次に向けての指導

一次試験で個人面接、集団討論、集団面接等が実施される県・市教育委員会の採用選考を受験する学生に対して、例年、5月下旬～7月中旬にかけて、個別、グループ別に指導している。

⑥ 採用選考二次に向けての指導

一次試験終了後から8月下旬にかけて、個別、グループ別に個人面接、集団面接、集団討論、模擬授業、場面指導等の指導を行っている。特にこの時期は、夏季休業期間でもあるので、毎日10時から17時まで指導を行っている。

模擬授業（英語）は専門外の為、優れた指導力を持つ退職校長に来て頂いて、指導を仰いでいる。今年度も6日間（1日4時間）指導を受けた。

⑦ 臨時的任用講師・非常勤講師希望者に対する支援

採用選考に合格しなかった学生に対して、臨時的任用講師や非常勤講師の紹介等を行っている。

(2) 既卒者に対する支援（※3・4年生に対する指導・支援と同じ）

既卒者に対しても、3・4年生と同様の指導・支援を行っている。支援者数は、毎年20名程度おり、例年、延べ人数約280名になる。

※ 昨年度、採用選考に対する指導・支援の様子が本大学「MMUブローガー週刊花の金曜日」に紹介された。 <http://www.miyazaki-mu.ac.jp/blog/friday/?paged=2>

【採用選考後の受験者の感想等】

・勉強会のファイルが何冊にもなった法規、県施策等の資料、退職校長先生の指導の機会、先生を疲れさせてしまった個人面接など、全ての記憶が私の心の中で輝いています。

なかなか気合の入らない私でしたが、先生のお陰で自信を持って試験に臨むことができました。先生のような先生になることを目標にこれからも頑張ります。（宮崎県：卒業2年目に合格）

・たくさんの御指導ありがとうございました。まさか3県とも一次合格するとは思っていませんでした。二次を最後まで頑張れたのは、本当に先生のおかげです。結果がどうなったと

- しても、必ず教師になって、ガッツのある生徒を育てようと思います。(広島県：現役合格)
- ・先生のお陰で「教師」という夢を諦めることなくここまで来られました。御指導だけでなく、私の不安や悩み、いろいろな思いを親身になって聞いて下さって本当にありがとうございます。これから教師として頑張ります。(宮崎県：現役合格)
 - ・先生との出会いに心から感謝しています。私達にたくさんの学びの場を作って下さり、新しい仲間も増えました。この絆を大切にして、先生にたくさん御恩返しができるよう頑張ります。(宮崎県：卒業4年目に合格)

III 全国の採用選考の実施状況

公立学校採用選考は、全国47都道府県と20の政令指定都市の教育委員会で実施されている。各県・市教育委員会においては、現在、教育者としての使命感、豊かな人間性や社会性、様々な体験に裏付けられた確かな指導力などを備えた、優れた人材を確保するため、人物評価を重視した選考が行われている。

以下、採用選考に関して、英語優遇措置資格を有する者への試験免除や採用選考の倍率、採用者数の推移を今後の指導に役立てるために整理しておきたい。

1 英語優遇措置資格を有する者への試験免除

個性豊かで多様な人材を確保するために実施されている、英語優遇措置資格を有する者への試験免除を行っている県・市教育委員会は、表5に示すように減少傾向にある。その傾向について、県教育委員会の担当者によると、実用英語検定、TOEICなどのスコアが高い者は、当然、筆記試験の得点も高いと予想されるためと話している。

《表5 英語優遇措置資格を有する者への試験免除を実施している県・市教育委員会》

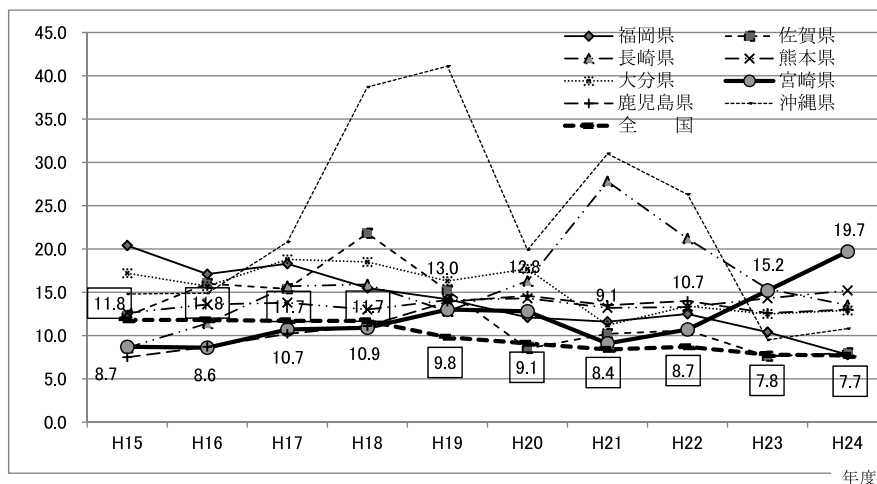
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
県・市	18	19	21	24	27

2 全国と九州各県（政令指定都市を含む）の採用倍率の推移

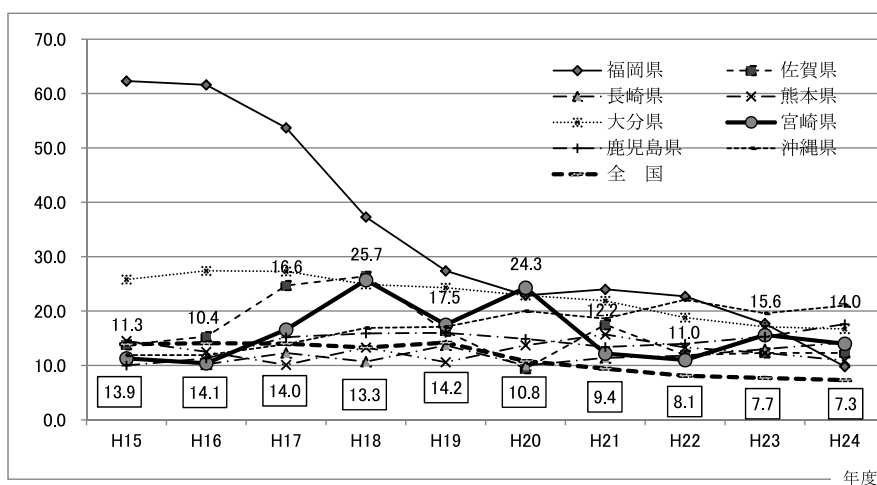
平成15年度採用選考（平成14年実施）から現在までの、全国と九州各県（政令指定都市を含む）の採用倍率の推移を文部科学省資料より作成した。

図1、図2に示されているように、全国平均では、中学校、高等学校の採用倍率はこの10年、ゆるやかに減少している。九州各県では、福岡県の高等学校の採用倍率がかなり減少しているが、中学校、高等学校共に全国平均を上回っている。特に、平成24年度採用選考では、宮崎県中学校採用倍率が19.7と一番高くなっている。

《図1 全国と九州各県の採用倍率の推移（中学校）》



《図2 全国と九州各県の採用倍率の推移（高等学校）》



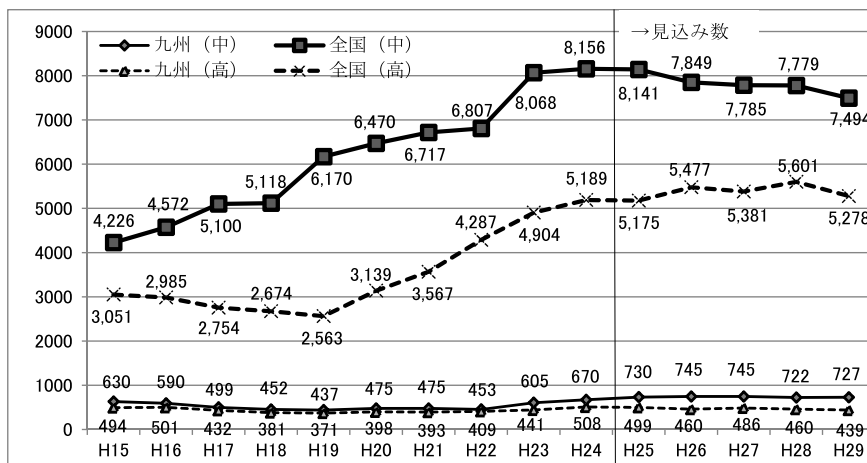
3 採用者数の推移

次に、全国と九州地区の採用者数の推移（平成25年度以降は見込み）を文部科学省資料より作成した。図3に示されているように、全国の中学校採用者数は、平成15年度採用選考（平成14年実施）から平成24年度採用選考（平成23年実施）までは増加を続け、それ以降はやや減少する見込みである。全国の高等学校採用者数は、平成19年度採用選考（平成18年実施）から平成24年度採用選考（平成23年実施）までは増加を続け、それ以降もやや増加する見込みである。

九州地区の中学校採用者数は、平成22年度採用選考（平成21年実施）まで横ばい状態であるが、

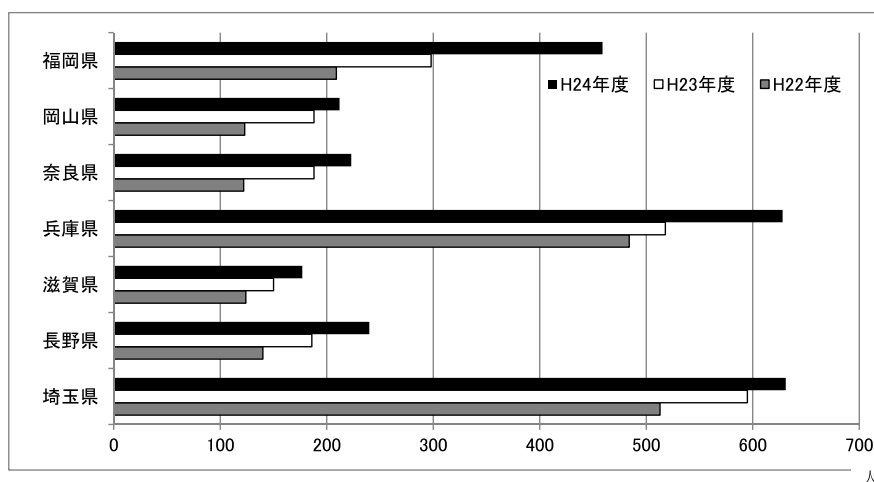
それ以降増加に転じ、平成25年度採用選考（平成24年実施）以降もやや増加する見込みである。九州地区の高等学校採用者数は、今後も横ばい状態が続く見込みである。

《図3 全国と九州地区の採用者数の推移》



また、東京都を中心とする首都圏では、団塊世代の定年退職により、教員採用者数は増加していたが、ピークを迎え、今後は減少に転じることが予想される。一方、地方では、児童生徒数の減少に伴い、教員定数が減少している中、教員の大量退職期を迎えるので、少しずつ教員採用者数が増加することが予想される。現在、教員採用者数が増加している県（政令指定都市を含む）教育委員会は図4の通りである。

《図4 最近、教員採用者数が増加している県教育委員会》



IV 教員免許制度の改革の方向性

1 中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の概要

平成22年6月、文部科学大臣は、教員の教職生活全体における成長、つまり「生涯職能成長」の観点から、教員の養成・採用・研修などの在り方について、中央教育審議会に審議要請した。

そして、平成24年8月、中央教育審議会が「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を答申した。

《中央教育審議会答申の概要》

1. 教員養成の改革の方向性

- ・ 教員養成を修士レベル化し、教員を高度専門職業人として位置付け

2. 教員免許制度の改革の方向性

(1) 「一般免許状（仮称）」、「基礎免許状（仮称）」、「専門免許状（仮称）」の創設

① 一般免許状（仮称）

- ・ 探究力、新たな学びを展開できる実践的指導力、コミュニケーション力等を保証する、標準的な免許状
- ・ 学部4年に加え、1年から2年程度の修士レベルの課程での学修を標準

② 基礎免許状（仮称）

- ・ 教職に関する基礎的な知識・技能を保証
- ・ 学士課程修了レベルとし、早期に一般免許状（仮称）を取得すること

③ 専門免許状（仮称）

- ・ 特定分野に関し高い専門性を証明（分野は、学校経営、生徒指導、教科指導 等）

(2) 「一般免許状（仮称）」と「基礎免許状（仮称）」との関係

- ・ 基礎免許状（仮称）取得者が、一般免許状（仮称）を取得する段階は、①採用前に取得、②採用後の初任者研修と連携した修士レベルの課程の修了により取得、③採用後一定期間のうちに修士レベルの課程等での学修により取得を想定

3 当面の改善方策 ～教育委員会・学校と大学の連携・協働による高度化

(1) 養成段階

① 学部レベル

- ・ 学校現場での体験機会の充実等によるカリキュラムの改善、いじめ等の生徒指導に係る実践力の向上
- ・ 課程認定の厳格化等質保証の改革

② 修士レベル

- ・教職大学院制度を発展・拡充し、全ての都道府県に設置を推進
 - ・いじめ等の生徒指導に係る事例やノウハウの集積等、教育研究の充実
- (2) 採用段階
- ・大学での学習状況の評価の反映等選考方法の一層の改善
- (3) 初任段階
- ・教育委員会と大学との連携・協働による初任段階の研修の高度化
- (4) 現職段階及び管理職の段階
- ・教育委員会と大学との連携・協働による現職研修のプログラム化・単位化の推進

上記の教員免許制度の改革の実施時期について、第6期中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会委員であった兵庫教育大学大学院の日渡円教授は、7年から10年後と言っている。それまでに、本学における教職大学院の設置や修士レベルの課程への接続を念頭に置いたカリキュラム等について検討しなければならないと考える。

V 今後の課題

本稿では、本学における採用選考受験者の現状を述べ、今後の採用選考の採用者数の推移等を分析しながら、この4年間の教員志望の学生・既卒者に対する指導・支援の実践を紹介してきた。数々の実践の成果については、参加者の感想等から判断頂きたい。今後の検討課題として4点考えられる。

(1) 本学の採用選考受験者に関する課題

70～80名の学生が2年次に教職課程を履修しているにも関わらず、4年次採用選考を受験する学生が10数名しかいない現状は、教職課程を設けている本学において、一考を要する課題と考える。

教員免許状を取得している学生が、例年、20～40名いること。そして、今後の教員採用者の動向から、地方の教員採用者数が増加に転じることも考慮し、更に、学生に対して、教職課程・教員採用についての情報等を積極的に提供する必要がある。例えば、以下のことが考えられる。

- ・大学の広報面における教職課程・教員採用に関する情報の提供
- ・教職支援室のホームページの開設
- ・教員を志望する高校生がいる県内学校への教職支援室担当教員の訪問

(2) 学校現場での体験活動に関する課題

現在、教員志望者に対して、様々な学校現場での体験活動の場を提供している。学生の積極的な

本学の教員志望者に対する指導・支援の現状と課題（山本寛幸）

活動により、学校から次年度も引き続きお願いしたいという声が挙がってきた活動も多い。課題として考える体験活動は、教育実習のプレ体験として実施している5日間の「宮崎西中学校における英語学習アシスタント活動」である。

この活動は、本学の教職課程充実部会から学校長にお願いして実施しているものである。大学の授業の関係で、毎年、2月末から3月初めにお願いしているが、学校から断られた場合は、実施が不可となる活動である。

現在、宮崎西中学校が実施する学校支援ボランティア「サマースクール支援（夏季休業中）」、「英語検定二次試験面接指導（11月）」に、多くの学生を参加させることで良好な関係を築いているが、安定した継続のために何らかの方策の検討が必要である。

（3） 本学の教育実習履修要件の見直しに関する課題

今回の中央教育審議会答申に、「学校ボランティア等を教育実習の参加要件としたり、実習前に教職への意志と自覚を確認するための面接やレポートを課すことなどにより、教員を志望する者が教育実習を受講するよう工夫し、いわゆる『実習公害』を是正する。」とある。このことについての対応が大学に求められている。

本学において、4年次に教職課程を履修している学生の半数以上は、教員を志望せず、教員免許状取得だけを目的に教育実習を行っている。実習公害を是正するためにも、現在、本学において実施している学校現場での体験活動を教育実習の参加要件としたり、教職への意志確認を行ったりする内容を追記するなどの教育実習履修要件（宮崎公立大学学生要覧に記載）についての検討が必要である。

（4） 教員養成の修士レベル化に関する課題

この課題が一番重要な課題と考える。今回の答申で示された基礎免許状（仮称）と一般免許状（仮称）の関係について、仮に、一般免許状（仮称）取得後に教員として採用になった場合、教員志望の高校生は、大学院を有している大学を希望し、本学への入学志願が減少することが予想される。

今後、教員養成の修士レベル化を想定しながら、教職大学院設置の是非について検討しなければならないと考える。その際、英語コースだけでは費用対効果の面から厳しいものがあると考えるので、宮崎市教育委員会と連携を図りながら、宮崎市の教員（現職教員）も対象にしたコースの設置や宮崎大学との連携を図った教職大学院の設置など幅広く検討する必要がある。

また、教職大学院の設置だけではなく、本学における教員養成・体制についての見直しも喫緊の課題である。今回の答申において、「教職課程の認定については、カリキュラムの体系的な履修時期等必要な科目が適時・適切に開設されているかなどの観点から厳格に審査を行う」と規定している。

次年度から4年生後期に開講する「教職実践演習」の成果と課題を明確にしなが、修士レベルの課程への接続を念頭に置いたカリキュラム等の検討も必要である。

[参考・引用文献]

中央教育審議会答申 「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」
(平成24年 8 月28日)

文部科学省 平成25年度公立学校教員採用選考試験の実施方法について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1329247.htm

文部科学省 平成25年度教員採用等の改善に係る取組事例
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1329246.htm

文部科学省 平成24年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1329248.htm

